

## 2018年度アメリカ経済史学会賞（鈴木圭介賞）の選考について

本年度は、藤木剛康著『ポスト冷戦期アメリカの通商政策——自由貿易論と公正貿易論をめぐる対立——』（ミネルヴァ書房、2017年）の一点が評価の対象とされた。以下選考委員による評価とその結果を報告する。

### 本書の概要

本書は、クリントン政権期の1990年代前半からオバマ政権によるTPP協定署名（2016年2月）に至るアメリカの通商政策形成を、対外的な通商覇権の追求と国内政治過程におけるイデオロギー対立に焦点を当て、両者の相互作用として統一的に把握しようとしたものである。分析の射程は、オバマ政権末期のTPP批准論争にまで及び、終章ではTPP離脱を最優先の選挙公約の一つとして掲げて当選したトランプ政権の通商政策まで展望している。

ニューディール期に形成されたアメリカの経済政策決定プロセスは、有力議員や利益集団、そして行政機関が大統領の働きかけを受けつつ閉鎖的・漸進的に行われるものとなった。しかし、こうした制度化した多元主義は、1990年代半ば以降、連邦議会や大統領などの政策アクターの流動化と分極化とによって、経済問題に加えて環境や人権などの文化的・社会的問題を含むイデオロギー的論点が通商政策の形成過程に入り込み、流動化した多元主義へと変容していった。流動化した多元主義のもとでの、保守主義とリベラルとの激しい理念対立は超党派による合意形成をますます困難にした。

終章では、政党間対立の構図（経済的自由主義による保守的価値観を追求する共和党と、政府の介入によるリベラルな価値観を追求する民主党）が残存する中で、政治対立の構図の転換（自由貿易・移民拡大、リベラルな価値観を追求するグローバリストと、保護貿易・移民制限、保守的な価値観を追求するナショナリスト）による政党再編成論の登場を指摘している。トランプ政権の通商政策がこの議論に従って進められるのか否かの分析は、本書の課題の外側にあるが、通商政策の専門家以外の多くの読者に有益な示唆を提供している。

### 本書の問題点

本書は、丹念な政策形成プロセスを追求した労作であり、また「政策アイディア」という視点のユニークさが、高く評価されるが、いくつか問題点を指摘すれば、次のとおりである。

第一に、本書の「政策形成プロセス」について、その意義は十分認めたいが、何か物足りなさを感じる。というのは、本書では、誰々議員が提案した、反対したとの分析が中心になっているのだが、当の議員に関する背景情報が所属政党や役職を除いて説明されていないからである。これでは、議員の行動の意味を十分理解することができないのではなからうか。

第二に、本書では、労働・環境問題がカギの一つになっているのであるが、とりわけ環境問題への立ち入った検討がなされていないことがあげられる。

第三に、本書では、自由貿易論と公正貿易論を対立させているが、冷戦後の時期について、こう

した視角から分析を進めることの十分な説明が必要ではなかったかと思われる。

第四に、繊維産業の利害が何カ所かで叙述されているが、アメリカ貿易にとって重要な、農業関係については、その利害について十分な叙述がなかったように思われる。

第五に、通商政策を評価するにあたって、新しい政策の形成過程を議論する必要は、十分認めたいが、当該政策がどのような結果を生み出したかについての分析が必要かとおもわれる。政策の意図・動機とそれがもたらす結果は往々にして異なる。本書にはこうした分析がなかったように思われる。

最後に、細かい点だが二つほど、第一が、表記として、一括交渉権限とファーストトラック権限が併存している。両者の違いの説明はなかったと思われる。また、テンプレートと雛形も混在していた。

第二に100ページの最後の行で、HR.2149とHR.2129の記載があるが、どちらが正しい表記なのだろうか。

## 本書への意見

第一に、オバマ政権と公正貿易論との関係、もしくはオバマ政権の貿易に関する政策の変化についてである。オバマ政権期には、党派対立が高まったとされ、それは自由貿易論に立つ共和党と公正貿易論に立つ民主党という枠組みになる。オバマも2008年の大統領選挙では、公正貿易論と立場が合致しており、NAFTA再交渉まで主張していたと言及されている(206ページ)。しかし、オバマは、その後2009年にTPPに参加を表明したり、第2期では、メガFTAの推進、すなわち貿易自由化促進へと変化する。このようにオバマ(政権)が、議会民主党と公正貿易論から離れて、最終的には共和党(自由貿易論)と組んで、民主党(公正貿易論)に対抗して、TPPを推進しようとするなどねじれが生じた(210ページ)。本書では、こうしたことがなぜオバマ政権で生じたのかがあまり明示的に分析されていないように思われる。2016年の大統領選挙では、トランプのみならず、ヒラリー・クリントンもTPP反対を明確にし、現職大統領のオバマが貿易自由化を推進するという不思議な構図もみられたことはよく知られている。こうした通商政策でのねじれについてももう少し分析をすすめれば、その点についてよりよく理解が深まるのではないかと思われる。

第二に、公正貿易論の位置づけについてである。公正貿易論と保護貿易との関係はどのようなものなのだろうか。本書では、「公正貿易論は自由貿易主義の建前を装いつつ、通商合意のハードルを非現実的にまで高めることで貿易自由化に反対する事実上の保護貿易主義となっている」(215ページ)と述べている。ということは、公正貿易論は保護貿易論であるとらえてよいのであろうか。それとも、公正貿易論は(反グローバリゼーションとまではいかないと思われるが)、自由貿易を原則として認めたくえでの保護的な要素を戦術として主張しているのだろうか。

もし前者だとすれば、公正貿易論の立場に立ってきた民主党は、なぜ2016年の大統領選挙で、保護貿易を前面に押し出したトランプに、ラストベルトの労働者の中で支持を奪われたのだろうか。本書を読むと、民主党は公正貿易論を体系化し、自由貿易推進の中で不利益を被った階層への補償をもとめてきた。ならば、ラストベルトの忘れられた白人貧困層は、トランプに期待する必要もなく、民主党を支持してゆくことでよかったのではないだろうか。しかし、現実はそのようではなかった。その理由は何なのだろうか。

- ① 公正貿易論は、保護貿易を実質的に体現しながら基本原理として自由貿易（グローバリゼーション）を否定しなかったことが、グローバル化の下で被害を被った人々が最終的に公正貿易論を信用できなかったということなのだろうか。
- ② それとも、公正貿易論は、ずっと主張してきたが、結局、事態はよくならなかったために、トランプという劇薬を飲むことにしたのか（ここに、トランプが排外主義的な姿勢をとったことも影響しているのか。）
- ③ さらに、前述のように、民主党の大統領であるオバマが、結局は自由貿易推進へと舵を切ったことが民主党への失望となったのか。

このように、公正貿易論と保護貿易（もしくは反グローバリゼーション）との関係を明確に評価することで、なぜ公正貿易論がトランプを止められなかったのか、という論点を明らかにすることができるのではないだろうか。

### 本書の評価

本書は、通商政策の全体像を描き出すために必要な先行研究を渉猟し、検討して、自らの分析枠組みを構築している。さらに、本論の議論においても、先行研究で触れられている部分と、独自に議会関係の資料などを細かく当たり、取り上げている通商政策の形成過程を描きあげている。こうした仕事を見ると、本書は、今後、クリントン政権からオバマ政権までの通商政策を考えるにあたり、常に参照される文献になると思われる。通商政策の政策立案、そしてそこでの政権や各党派の動き、貿易論の検討等、この時期の問題を考えるうえで本書は、常に読まれるべき文献となるだろう。

本書は、アメリカ通商政策を国内政治過程から説き起こし、対外経済政策の形成と国内政治過程との相互作用として、それを統一的に理解することに成功しているといえる。したがって、本書は、アメリカ経済史学会賞（鈴木圭介賞）授与にふさわしい作品であると結論する。

選考委員長 萩原 伸次郎  
委員 富澤 修身  
委員 須藤 功  
委員 中島 醸

